

地域外居住者で構成された組織を用いた地域活性化 についての考察

— 山形県最上郡金山町 “杉のまち・金山応援団” を事例として —

勝 田 亨

Study of Revitalization of the Region by Organizing Non-residents Group
- Case study of Kaneyama-machi, Mogami County, Yamagata Prefecture A cheer
group for Kaneyama, The town of Japanese Cedars -

Toru KATSUTA

【要旨】

地域活性化のために、地域外居住者を巻き込んだ活動は様々な形態で試みられている。特産品の直販場をつくったり、新たに祭りやイベントを企画したり、宿泊施設やレジャー施設を建設するなどその一例であろう。また、視点を変えて、家庭農場や別荘などを一定の条件で貸与し、擬似的住民として参加させる方法もある。そのような中で、近年、山形県最上郡金山町では、対象を限定せず、会費の徴収も行わずに「金山が好きな人、応援したい人」に側面から金山町を見守ってもらいたいという趣旨で「杉のまち・金山応援団」が募集され、現在、活動中である。応援団というユニークな組織を通じ、地域外居住者で構成された組織を用いた地域活性化についての考察を試みた。

ABSTRACT

Various forms of activities involving non-residents are being conducted in order to revitalize regions. Some examples are setting up direct sales store of special products of the

region, planning new festivals or events, building accommodations and leisure facilities and so on. In other cases, by lending farm or country cottage to families under a certain, non-residents are invited to participate activities as quasi - residents.

One recent example is Kaneyama-machi, Mogami county, Yamagata prefecture. In this case the town does neither limit participants, nor collect membership fee while recruit those who love Kaneyama and want to support the town. They form “cheer group for Kaneyama-the town of Japanese cedars” and conduct activities. I study a unique case of revitalization of the region by organizing cheer group of non - residents.

1. はじめに

山形県最上郡金山町は、秋田県との県境に位置する豪雪地区で、町の中心を一般国道13号が貫いている。人口は7,451人(男3,630人、女3,821人)1,833世帯(平成14年2月末 住民基本台帳及び外国人登録簿)、面積は161.79km²で、金山杉と呼ばれる美しい杉林に囲まれ、山林が町の65.2%を占める中山間地域である。鳥海山国定公園・栗駒国定公園を臨み、神室山のブナ原生林の麓に位置する金山町を明治11年に訪れたイギリスの旅行家イザベラ・バード(Isabella L. Bird 1831~1904)は、その著作『日本奥地紀行』(「Unbeaten Tracks in Japan」1880)の中で金山町を「今朝、新庄を出てから険しい尾根を越えて非常に美しい風変わりな盆地に入った。ピラミット形の丘陵が半円を描いており、その山頂までピラミット形の杉の林で覆われ、北方へ向かう通行をすべて阻止しているように見えるので、ますます奇異の感を与えた。その麓に金山の町がある。ロマンチックな雰囲気のある場所である」と描写しており、120有余年経た現在においてなお、その美観は健在である。この金山町において、町役場の呼びかけで平成11年から地域外居住者からなる「杉のまち・金山応援団」が募集された。これまでも金山地区では廃校した小学校の校舎を保存するために、地域外から生徒を募る「四季の学校」などの様々な活動を行ってきた。また、それらの活動は当初の目標を遂げてさらなる展開を現在も継続中である。本研究では地域外居住者からなる「応援団」という新たな組織が金山町の地域活性化の活動に於いてはたす可能性を、自然環境・交通アクセス・隣接地区との連携等を踏まえて考察した。

2. 杉のまち・金山応援団

他地区住民との交流活動としては、まだ動き始めたばかりの新しい試みで、実績を評価する段階ではないが、「杉のまち・金山応援団」の概要をしてみる。平成11年4月から、町の情報誌(ホームページは平成13年1月より)により会員を募集。きっかけは、鉄道会社とタイアップした企画である「やまがた休暇」に参加して金山町を訪れた千葉県在住の女性から寄せられた「金山体験記」

であった。金山町を訪れて金山町のファンになった地域外居住者を「応援団」というひとつの集団としてまとめる試みである。入団条件としては、金山町民及び東京金山会会員以外の人・金山町が好きな人・金山町を応援してみたい人・金山ラーメンが好きな人、等ようするに誰でもが気軽に入団することができるシステムとなっている。必要経費としては、入会時の通信費の50円切手のみで、入会すると「金山応援団パスポート」と季刊広報誌「森の便り」が送付される(2002年秋号でVol.9)。応援団の事務局は金山町役場の産業課商工観光係が担当しており、パスポートは、金山町内の応援団シールを貼っている商店で提示すると割引等の特典がある。

金山町としての主旨は「これからの地域の発展には、地域間の交流が必要であり、都市等との交流人口の拡大が活性化のカギとされています。そこで金山町では、金山の良さを町民自身が実感でき、それを交流者にも触れてもらう、共有してもらうという体験型の交流を推進してきました。これまで町内では、春と秋のイベント「田楽・山楽」や夏冬の「やまがた休暇」等に多くの方の参加をいただき、交流を深め、「金山ファン」を増やしてきました。その他にも、街並みを散策するなど、町外から訪れる方は増加しています。これらの町を訪れて下さった方々この結びつきを深め、単に迎えるだけの観光に終らせることなく発展的な交流につなげていくこと、また、町を外から見たいろいろな意見をまちづくりに活かしていくため、「金山応援団」を募集し、組織化を図っているものです。」と謳われている。

平成13年10月8日の「第22回金山町産業まつり」において、結団式が行なわれた。平成14年12月24日現在の会員数は354名で、居住地域の構成は、山形県35%、宮城県18%、東京都10%、神奈川県7%、千葉県6%、埼玉県4%、その他、北は北海道、南は宮崎県となっている。会員には会費はもとより、イベント参加等の義務や負担はまるで無く、定期的に送付される季刊誌で金山町の情報を把握することによって、居住区に居ながらにして金山町とのつながりを維持できるようになっている。前述の四季の学校や農業体験の参加者が会員登録しているケースもあるが、なかなか現地に行く機会がなくとも金山町に対して好意・関心を持っている者にとっては、帰属集団を持てることは有意義な試みであろう。これまでの地域外居住者と農山村との関わりの事例では「棚田オーナー制」や「家庭菜園」、「地元農産物の直販」等、金銭や労働を伴うビジネス的な面ばかりが前面に押し出されて来た嫌いが否めないが、その様な形式に馴染まない者にとって、この「応援団」は、ひとつの選択肢として、あたかも「遠い親戚」の関係を結ぶような、構えることの無い、より自然な人間関係と相互交流の可能性を持っているのではないだろうか。

3. 金山町における他地区住民との交流活動

「杉のまち・金山応援団」の活動がスタートする以前から、金山町では他地区住民との交流を意図した、様々な試みが行なわれてきた。また、必ずしも町役場が積極的に関わることなく、地元住民の有志が中心となって実践されてきた事例もある。主な活動の概要をしてみる。

①四季の学校・谷口

金山町の北西の山間にある谷口地区には金山小学校谷口分校があったが、児童数の減少等の事情により平成8年3月に閉校となった。明治20年に開校し、昭和25年に現在地に移転した分校は地元住民にとって愛着の深いものであり「赤い屋根」の校舎を保存したいという意見が強まった。しかし、校舎を保存していく上では地代、維持・補修費等の経費を捻出しなくてはならない。そこで「四季の学校・谷口」の開校と同時期に校舎の講堂でそば屋「谷口がっこ(学校)そば」を開店し、その売り上げを諸経費の一部にあてることとした。「自分で創り、楽しみ、学びませんか 金山町「四季の学校・谷口」自遊自学の1年」によると、この「そば屋」開店のアイディアは、JA金山夢市グループの活動がヒントになっている。JA金山夢市グループの活動は最も早い時期に開始され、地元農家の農作物等の直販をさまざまなイベントに合わせて行ってきた。その活動を通じて、金山の食材に対する評価を把握しており、「そば屋」を開業するという方向で話がまとまったのである。しかし、手打ちのそばが金山町から消えてから久しく、地域にはそば打ちの技術が全く残っていなかった。そこで、そば打ちを志願してきた谷口地区等の主婦らがそば打ちの特訓や各地のそば屋にも足を運んで技術を身に付けていったのである。谷口地区の主婦の有志がそば打ちから接客を担当しているため、土曜・日曜の営業であるが、おりしも平成10年に地区の生産調整田でのそば生産のために金山町でもそば生産事業が予算計上され「自家生産そば粉によるそばづくり」が可能になったことも相まって現在も順調に営業している。

「四季の学校・谷口」の活動は年4回程度の授業(イベント)を企画開催し、会員及び地元住民の参加協力を得て、体験学習、相互交流を実施するものである。会員からは年会費およびイベントごとの実費を徴収している。四季の学校開校の主旨を見てみると『「お金で買う」「消費する」だけではなく、自分たちの手で何かを「つくってゆこう」。もちろん「お金」は社会にとって必要なものですが、「お金にならない」ものも大切です。人々の中にある生活の知恵、何かを創造する力、友人との交流、自然環境などは大切なものですが、お金になりにくいものです。そのような「お金にならないもの」を、みんなで楽しみ学ぶ場として四季の学校を開校することとしました。だから四季の学校には、豪華な建物も丁寧なサービスもありません。逆に、学校に来た人たち自身に身体を動かしてもらいます。自分たちで楽しみをつくり、自分たちで寝食を用意するというのが、学校の運営方針です。その代わりに、つくることの楽しさ、生活の知恵、他の参加者との交流など、多くのものを期待できると思います。会員制で運営する四季の学校に、みなさまのご参加とご協力がいただけますよう、こころよりお願いいたします。』とうたわれている。

地元の評価としては、役場の回答によると「がっこそば」の経営とともに頑張っており、出来ることがあれば協力したいという意見が多く、「がっこそば」に食べに行く人も多くと良好な様子が伺える。

また平成11年には「四季の学校・谷口」の授業参加者が仙台支部、東京支部を結成し「分科会」と称して相互交流を深めている。仙台支部の会員は35名、東京支部の会員は5名で運営している。

表1 【四季の学校・谷口 授業申込者居住地別人数(平成12年度・春5/20～5/21)】

居住地区	人数(全26名)
山形県	1
岩手県	2
宮城県	20
東京都	3

②温泉付宿泊施設

金山町には鉄道の駅が無く、JR新庄駅から自動車ですら30分程度の距離に位置している。しかし、神室山の麓にJR東日本グループが運営する温泉付宿泊施設「シェーネスハイム金山」が平成10年7月にオープンした。客室27部屋にセミナーやミニコンサート開催可能な交流ホールを有している。公設民営型で、パンフレットの作成・配布、ポスター掲示等鉄道会社のノウハウを活用することによって、より広い地域への周知、集客が可能となっている。また、宿泊施設を核として、隣接するキャンプ場、スキー場、テニスコートの利用も円滑に行われている。団体や個人が行っている自然体験学習のメニューに宿泊客を参加させることも行っており、特に観光スポットを有しない金山町にあっても滞在の付加価値を生じさせている。

ホテルのパンフレットに「まるでドイツの森に迷い込んだかのような心ときめくロマンチックなホテル、気分は別世界」とうたわれているように、欧風の外観とネーミングであるが、周囲の風景とうまくとけ込んでいる。

③金山二十八人衆

金山町住民を指導者に、「二十八人衆」として自然散策・山菜採りや陶芸・染物等の体験学習を行っている。受け入れ先としては地元の農園、工房や「がっこそば」、「温泉付宿泊施設」が活用されている。期間限定のものや要予約のものがほとんどだが、所要時間や参加費等が明示され、体験メニューも豊富なことから、参加状況は良好である。また、指導者になった住民も他地区の人との交流や自分の技術や知識を提供することに意義を見出している。

役場による地元の評価の回答でも、農業経営者、農家の主婦、会社員、一般家庭の奥さんたち、高齢者から若い世代まで、様々な活動に携わっていきいきと活動している。このため、町内在住の方々のなかにも、自分たちのできる範囲での取り組みが増えてきており、地元での評価は高いとされている。

表2 【金山二十八人衆と山里自然体験メニュー(一部抜粋)】

体験メニュー	催行時期
そば打ち体験	通年
紅花染め	11月～3月
藍染め	7月～10月
杉染め	11月～6月
もり遊び	5月～10月
森作り体験	5月～10月
メーブルサップ作り	3月
さしこ	通年
藁・スゲ細工	通年
川遊び	7月・8月
冬の山遊び	12月～3月
ツル細工	通年
山菜採りと瓶詰加工	5月～11月
農業体験	6月～9月
谷口銀山探検	5月～10月の毎日

④農業体験

平成8年より平成12年まで「田楽・山楽」の名称で、町役場、農協、森林組合、商工会、地元の生産団体、民間活動グループ等が開催した田植え、稲刈りの体験イベントである。一泊二日の日程で春と秋に開催される。消費者と生産者が交流して、お互いのニーズを確かめ合ったり、自然環境、文化、産業等をいかした滞在価値の充実を図り、金山らしいグリーンツーリズムの確立を目的としており、毎回70名前後の参加者の内には関東方面からも参加している。JA金山は米あまりなど、稲作農家が抱えていた問題の解決策として、主食米から酒米への転換を打ち出し、酒米の里づくり運動を展開しており、平成11年には酒米の総生産量が山形県内における約3割を占めるようになった。現在は山形県酒造組合と栽培契約を交わし、安定供給の姿勢を確立している。消費者に農作業を体験してもらうことによって、販路を広げるのみならず、昨今の農作物の安全性の不安を払拭する一助となっている。ちなみに、この酒米生産の実績から、もち米と減農薬米を食品会社とコンビニエンスストアと契約栽培するという副次的効果もあった。

4. 金山町における景観への取り組み

これまでの、他地区住民との交流事例を見ると、金山町が誘客する材料としては、豊かな自然環境と景観が主であると思われる。街並みの特徴は一般国道13号沿線から眺めるだけでも気づくほど白壁の外壁の美しい家屋が目につくが、金山町ではそれらの家屋を「金山型住宅」として助成金制度を設けている。昭和61年より「金山町街並み形成基準」に合致した切妻屋根、漆喰等の塗り壁、杉板張りの家屋に対して、住宅では最高50万円の助成金となり、実施開始から平成13年まで

に、助成対象件数は累計594件となっている。昭和61年3月制定の「街並み景観条例」で歴史的な街並みを保全するだけでなく、金山型住宅の普及促進や、歴史的建造物を再利用した公共施設づくりの「街並み景観づくり100年運動」を展開している。平成3年9月には農水省「美しいむらづくりコンクール」最優秀賞、平成7年10月には旧建設省「都市景観大賞(建設大臣賞)」を受賞しており、その実績を評価されている。また、建物だけではなく、町内には水路が多く配置されており、河川の美化に対する啓蒙普及活動の一環として、昭和56年から町役場近くの「大堰」に錦鯉250尾を放流し、現在も散策コースの一つとして地元住民や観光客に人気を博している。

5. 金山町をとりまく交通環境

金山町の中心を一般国道13号線が縦断しており、仙台方面からは2時間強、JR新庄駅及び秋田県湯沢市からは30分弱のアクセスとなっている。このアクセスの良さが、各イベントへの地域外居住者の参加状況を良好にしている原因のひとつであろう。往時、金山地区は杉材を最上川、酒田の航路を通じて搬出したり、秋田県雄勝町の院内银山(四季の学校のある谷口地区にもかつて谷口银山があった)を管理・運営する上での交通の要所であった歴史的経緯がある。そのため明治維新の戊辰戦争では激戦地となり、悲しい歴史も刻まれている。単にアクセスの利便性だけではなく、中心地を一般国道13号線が縦断していることは、通過するだけでも金山型住宅や杉林等の美しい景観を認知させることができるので、金山町のファンを増やす上では有効に機能していると言えよう。

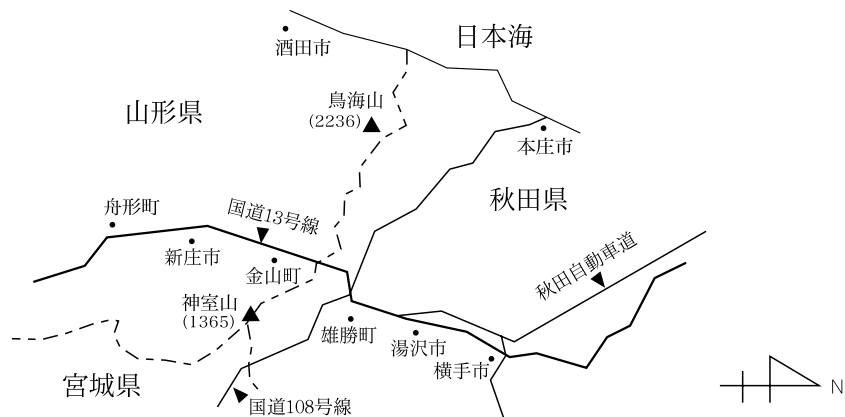
平成12年12月より起点を金山町主寝坂、終点を真室川町及位とする「一般国道13号新主寝坂トンネル(延長約2,940m)」が着工された。これは、一般国道13号主寝坂道路の一部となるもので、これまでこの区間は、急カーブ、急勾配の連続で、かつ通行規制区間(連続雨量150P以上で通行止めで、過去6回、規制時間360時間以上)が存在し一般国道13号最大の問題箇所となっていた。特に、現主寝坂トンネルは大型車同士のすれ違いが困難で、老朽化が著しく、併せてトンネル前後区間の急勾配による冬期間の事故多発等の問題(平成2年度から平成10年度の間で23件の死傷事故が発生)があり、早急に対応する必要がある箇所であった。国土交通省東北地方整備局山形工事事務所では、今回の事業概要を「一般国道13号は山形県と秋田県を結び、産業・経済・生活を支える骨格道路です。金山町主寝坂峠付近の道路は幅が狭く、急カーブ・急勾配が連続しています。特に、現在の主寝坂トンネルでは大型車(トラック・バス)のすれ違いができません。また、大雨で通行規制を受ける区間になっています。そのため、「安全で快適に走れる道路」をめざした道路を新しくつくります。将来の東北中央自動車道の機能を持つ自動車専用道路として設計しています。」と掲げており、交通の要所としての将来にわたる重要性が指摘されている。

また、秋田県雄勝町へのアクセスを考えると、宮城県側からのアプローチも重要であり、一般国道13号を線として捕らえるだけでなく、一般国道108号と連結する環として捉える視点も必要

であろう。一般国道108号は宮城県石巻市を基点とし、奥羽山脈を横断して秋田県本荘市に至るルートである。その宮城県と秋田県との県境に位置する「鬼首道路」は平成8年8月に完成供用され、その効果を国土交通省湯沢工事事務局が調査・発表した結果を見ると、「鬼首道路が供用される前の旧道は冬になると5mを越える積雪により閉鎖されていたため、冬期間は宮城県鳴子町と秋田県雄勝町の間は、一般国道47号と13号を利用して山形県新庄市～金山町経由であったものが、供用開始により冬期も通行が可能となったため、雄勝町の冬期観光客がおよそ2倍増加した」としている。このことは、一般国道13号を利用していた物流ルートの選択肢に108号が加わったことを意味し、トラック等の大型車両の分散化によって、交通渋滞等が緩和される効果も予測できる。

宮城県鳴子温泉郷～鬼首～秋田県秋乃宮温泉郷～雄勝町という観光集客スポットが確立すれば、近隣の金山町への誘致も図りやすくなるであろう。また、新庄市方面からのアクセスを考えると、従来より、最上地区はJR奥羽本線と一般国道13号が南北に縦貫し、JR陸羽東線及びJR陸羽西線並びに一般国道47号が東西に横断する交通要衝地とされてきた。平成11年12月には山形新幹線がJR新庄駅発着として延伸開業し、東京～新庄が最短3時間5分で直結された。ちなみにJR新庄駅では近隣住民のモータリゼーションとの連結も考慮し、パークアンドライド方式による1,000台分の無料駐車場を兼ね備える試みも行なわれている。このように、人・物の流れという交通環境を考えるには、より大きなエリアとして捉えることが重要になる。そこで、次に金山町が属する最上地域の地域活性化や他地区との交流に関する方向性を見てみる。

図1 一般国道13号を中心にした金山町と沿線の位置関係略図



6. 最上エコポリス振興プラン

山形県及び最上広域市町村圏事務組合は、環境と人が共生するモデル地域の形成を目指して、平成5年3月に「最上エコポリス構想」をとりまとめた。この構想は「人と自然にやさしい定住環境の整備を目指す」ことを目標として策定されたもので、実現は、最上地域すべての人々が一体となって考え実践する、環境と人の共生と物のゆたかさをともに実現する理想郷づくりの運動とされている。

る。事業実施方針中間とりまとめによると、地域の活性化には、交流人口の拡大を重要としながらも、そのためには、まず住みよいまちづくりが不可欠とされている。また、個々の地域の特産品等を最上地域という大きなエリアで連携した宣伝活動を強化し、販路拡大を図ったり、かつて地域の特性をいかし生産されていた歴史的な地域特産品の復活を研究する必要性を重視し、人づくり(人材育成)を視野に入れている。そのために、山形市内の大学及び研究センターなどと連携した、芸術文化創作環境の整備や県農業大学校の活用や新たな時代のニーズに対応する高等教育機関の設置の可能性を検討している。また、NPOやボランティア、挑戦する起業人の育成が重要なことから、農林業、製造業、商業、医療福祉、さらには観光や旅館などのサービス業などの、最上地域管内の意欲的な産業人のネットワーク(異業種連携もがみネットワーク〔仮称〕)を組織し、お互いに刺激しあいながら連携し、地域産業の振興や起業を促進するとともに、あわせて、循環型農業で生産した、より安全安心な最上農産物の地域内の流通消費をはかり、いわゆる「地産地消」の拡大を目指している。加えて、育てられた人材が、地域でいきいきと活動していく方策についても検討されている。具体的には、活力ある地域の形成には、住民が自信と誇りを持ち、地域の良さを感じていきいきと暮らしていることが大事であり、優れた自然を活用した感性を育てる教育や地元を良く知る「ふるさと最上学」などにより、郷土の見直し・再発見を通じて地域に誇りをもてる人づくりを進め、新たな地域づくりの展開を図ることとなっている。これは、金山町の「杉のまち・金山応援団」主旨に合致するところである。

一方、他地区住民との交流に関しては、近年、仙台市からの日帰り客の増加がみられることから、隣接する山形県村山地方や庄内地方、さらには宮城県大崎地方や秋田県雄勝地方とも連携して新たな素材の掘り起こし、多様なメニューを用意するなどして仙台市を主要なターゲットにした誘客の促進が明示され、それとともに新幹線を武器とした首都圏からの観光を促進し、交流人口の拡大を図るとしている。

7. 考 察

「杉のまち・金山応援団」は他のイベント参加者と違い、何かを行なうことを目的としていないところにオリジナリティがあると思われる。会費を徴収されないばかりか、季刊広報誌を受け取る、いわば一方的にサービスを受けている現状である。平成13年の団結式にも参加したのは20名程度で354名の1割にも満たなかった。他のイベントに積極的に参加する「応援団」員もいるのであろうが、なかなか金山町に訪れる機会の無い「応援団」員の方が多いと思われる。スポーツ・ファンならば必ず試合会場で観戦する熱狂的なサポーターではなく、時々テレビで観戦する愛好家のような現状であろう。このように直接的な効果を把握しづらい「応援団」の活動が地域活性化に対しどのような影響を与えるのか可能性を考察する。

①山形新幹線新庄開業前後における入込み数

平成11年12月に山形新幹線がJR新庄駅発着開業したことは、最上地域の集客にとって大きなできごとであった。また、観光客集客以外にも通勤・通学等地元住民の生活にあたる影響も大きい。しかし、金山町は新庄市から自動車で30分前後という比較的交通の便の良い地域であるが、山形新幹線が観光客の入込みに与えた影響は現状では認められない。JRの駅を有しない金山地区は従来からモータリゼーションを利用した観光客が多く、特にPR活動をしなくとも、一般国道13号利用者の立ち寄り地点として、安定した人・物の交流があった。だが、今後の首都圏からの集客に与える新幹線の影響を考えると、JRとのタイアップも考慮する必要があるであろう。「応援団」会員との連絡は季刊の発送等の通常業務連絡を通じて密である。この連絡網を活用すれば、イベントや長期休暇時期の団体旅行の企画も困難ではないであろう。「応援団」員を団体旅行者として扱い、JRの割引優待と連動させることも可能なのではないであろうか。

表3 【山形新幹線新庄開業前後の観光者数】

	新 庄	金 山	最 上	舟 形	真室川	大 蔵	鮎 川	所 沢	計
開業前	7,417	855	4,410	2,443	753	1,634	846	3,731	22,089
開業後	8,660	827	4,269	2,544	831	2,066	1,303	7,721	28,221
増加率	116.8	96.7	96.8	104.4	110.4	126.4	154.0	206.9	127.8

(開業前・平成10.12～平成11.11、開業後・平成11.12～平成12.11) 増加率は%
山形県観光者数調査より作成

山形新幹線利用者への意識調査として、最上郡商工会青年部が若年後継者等育成事業として平成13年11月24・25日に実施した「山形新幹線新庄延伸アンケート結果」がある。それによると、まず、最上郡地域住民を対象とした【山形新幹線の利用状況 (N = 1,270)】では「山形新幹線を主に利用する目的 (有効回答数1,013)」については、観光・旅行が61.7%、仕事関係での移動が29.5%、ショッピング、帰省が共に4.2%であった。「山形新幹線新庄延伸はあなたの生活・仕事にどんな影響を与えたか (有効回答数1,302)」では、特に感じないが31.8%、移動時間短縮31.1%、旅行等での外出が増加11.1%、行動範囲が広がった7.8%であった。「山形新幹線新庄延伸が最上地方へもたらすメリット (有効回答数1,504)」は、観光産業の活性化26.5%、都市との交流の活発化24.9%、最上地方が注目される9.8%、「デメリット (有効回答数1,261)」は、新幹線沿線への買い物客の流出32.5%、他地域への流出による人口減19.7%、他の交通機関の利用者が減る12.2%であった。そのメリット・デメリットに対して「どのような対策が今後必要か (有効回答数1,693)」として、商店街の再開発21.3%、温泉・観光地再開発19.4%、行政の積極的なPR活動14.8%であった。一方、車両内新幹線利用者を対象としたアンケート結果 (上り車両N = 187、下り車両N = 162) では、「利用した目的」について、上り車両 (有効回答数184) は、観光34.2%、帰省33.7%、ビジネス、秋田・庄内行共に9.2%、下り車両 (有効回答数184) は、

地域外居住者で構成された組織を用いた地域活性化についての考察

観光38.7%、帰省19.6%、秋田・新庄行12.3%であった。「最上地方を実際に訪れて利用したい、あれば便利と思うもの」は、上り車両（有効回答数361）温泉案内15.0%、グルメ案内12.7%、観光施設案内11.4%、下り車両（有効回答数475）温泉案内16.2%、グルメ案内10.3%、観光施設案内、特産品・お土産総合案内共に9.7%であった。「最上地方がこんな地域だったら、将来こんな地域になって欲しいと思うこと」について、上り車両（有効回答数287）従来の都市と自然が共存する地域18.1%、温泉を中心とした観光地域17.4%、今以上に自然が豊かな山村地域15.7%、下り車両（有効回答数356）温泉を中心とした観光地域18.5%、今以上に自然が豊かな山村地域18.3%、歴史文化を尊重した地域13.5%であった。

②金山町行政の取り組み

金山町行政の取り組みとして主な条例等を見してみる。まず、昭和57年に「金山町公文書公開条例」が施行されている。これは、全国に先駆けた試みで、当時「小さな町の大きな実験」として全国の注目を集めた。現在、それを記念するモニュメントが町の中心にある公園に立てられている。次に、昭和59年に「新金山町基本構想」が策定され、それに沿った「街並み景観づくり100年運動」が進められることとなった。この流れが昭和61年には「街並み景観条例」の制定、平成5年の「もうひとつ先の金山へ(全町公園化構想)」の策定へと展開している。このように、金山町行政は「旗振り役」として丸投げではなく、自らが中心となって住民を巻き込む形の活動が特徴的である。「小さな町」と表現される通り、1,833世帯の農林業中心の中山間地であり、財源の5割以上を地方交付税に頼っている(平成14年度一般会計歳入出予算・地方交付税53.9%)金山町がなぜこんなにも元気のある活動をおこなうことができるのかを考察すると、「農林業中心が主産業であったことにより、協働作業や団体行動をとることが多く、行政機関のみならず農業協同組合などの影響力が強い」・「交通の要所であることから閉塞感がなく、様々な情報や文化を柔軟に受け入れる体質ができていた」・「規模が小さいことが意思疎通を図る上でプラスに働いている」ことが挙げられよう。このような、風土があるからこそ、「杉のまち・金山応援団」という発想が生まれ、実現されたと考えられる。進取の精神に富む行政の活動からは、地元に対する自信と誇りを読み取ることができるであろう。

③他地区との日常的な相互交流

日常的な相互交流として「買い物」をどの程度他地区に依存しているかを見してみる。表4は平成11年度に山形県が公表した買物動向調査の結果からの抜粋だが、平成9年度には50%弱であった自町内の依存率が平成11年度は30%をきるまでに至っている。隣接町を見ても新庄市への依存率が高く、新幹線延伸開業等に伴う新庄市の再開発と郊外型大型店舗の充実が原因しているものと考えられる。しかし、この調査結果では購入品目の詳細までは公表されていないので、地元商店街の主商品である食品等の依存については明らかでない。統計上の依存率の低下イコール地元商店街への打撃と単純にうけとめることは早計といえる。むしろ「景観」を重視する金山町にとって大型店舗進出による再開発や駐車スペース確保のための更地の造成などを行わずに、近隣の新庄市でショッ

ピングライフを楽しめることは、利点ということもできよう。玄関口である新庄市の都市化と自然が保全された金山町はそれぞれの特化したセールスポイントを有するのであるから、共存の可能性が期待できる関係にある。そのために、「応援団」への特典や広報誌に新庄エリアを巻き込んだ展開を図り、人の流れを意図的に作る活動も必要になるであろう。

表4 【自市町村購買依存率及び主な買い物先】

自市町村依存 購買依存率	新 庄	金 山	最 上	舟 形	真室川	大 蔵	鮎 川	所 沢
		88.5	51.8	65.2	35.4	53.2	43.4	29.0
	87.4	29.1	55.3	31.3	54.4	36.0	17.7	14.8
新 庄 市	—	41.2	26.4	55.9	40.9	45.8	60.4	72.8
	—	57.3	30.9	55.2	38.8	52.3	65.2	71.3
山 形 市	4.3	4.1	2.3	3.9	1.0	1.1	1.6	1.0
	4.1	4.5	3.1	3.7	0.9	5.1	2.2	0.6
天 童 市	0.6	0.1	0.4	0.1	0.3	—	0.1	0.3
	0.7	0.2	0.5	0.3	0.1	1.4	0.4	0.1
東 根 市	1.2	0.1	0.5	1.4	0.3	—	0.4	0.1
	2.9	1.9	2.1	3.7	0.9	2.1	2.0	2.3
尾花沢市	0.3	—	2.4	1.3	—	—	0.5	0.3
	0.7	—	3.1	3.1	—	0.3	0.5	0.4
真室川市	—	0.6	—	—	—	—	2.3	0.5
	—	0.6	—	—	—	—	8.5	—
鶴 岡 市	0.1	0.1	—	0.4	0.2	0.1	0.4	1.7
	—	—	—	—	—	0.2	0.4	2.4
酒 田 市	1.3	0.3	—	0.5	0.4	3.4	2.1	3.7
	0.8	0.8	—	0.1	1.0	0.5	1.5	5.0
余 目 市	—	—	—	—	—	—	—	0.3
	—	—	—	—	—	—	—	1.2
宮 城 県	2.0	1.1	1.9	0.6	0.6	1.0	0.8	—
	2.5	1.7	3.9	1.9	0.9	1.6	0.6	0.4
秋 田 県	0.1	0.4	—	—	2.5	2.8	0.7	—
	1.0	2.5	0.1	—	0.6	—	0.3	—

上段 平成9年度・下段 平成11年度
平成11年度山形県買物動向調査より作成

④モニターとしての「応援団」の活用

具体的な事例を2つ紹介する。まず、平成14年9月に金山町役場建設課が郵送したアンケートで、定住促進のための宅地造成事業を促進するにあたって、地域外居住者にも検討史料とするための宅地の需要動向把握の一環として行なわれたものである。この種のアンケートは対象者を選び出すにも悩むことが多いと思われるが、「応援団」員は、うってつけの対象となった。住所等の個人データやアンケートの主旨に対する不必要な疑念を持たないで済むであろう。もうひとつは、平成14

年11月に「やまがたプラザ・ゆとり都（東京都千代田区霞ヶ関）」で行なわれた金山町物産展への案内葉書の送付である。葉書持参者には産品（金山地まめ納豆）のプレゼントが行なわれ、案内葉書を回収することでPR活動の効果を把握する一助となった。

8. まとめ

国土交通省東北運輸局と東北地方整備局は仙台、山形、庄内の三地域をモデル事例の一つに取り上げ、交通・観光・行政担当者らで構成する「観光を活かした地域空間づくり調査委員会(座長・恩地宏宮城大学教授)」を設置して広域観光圏としての可能性を探っている。

しかし、本研究で明らかにした通り、最上地区においても一般国道13号を骨格とした山形県・宮城県・秋田県の交流の実情と可能性が認められる。太平洋と日本海を結ぶ仙台～庄内地域の活性化はもとより有効であるが、山形県北の最上地区が置き去りにされる事態は避けたいものである。そのためには、お互いがあたかも対抗関係にあるような競争活動ではなく、長所を共有できる連携関係をとることが重要であろう。そのためにこそ、「応援団」という”しぼり”の緩い団体が有効に活用されるべきであろう。

また、金山町は「街並み景観づくり100年運動」という視覚にうったえる活動を着実に展開しているが、そこに独自の物語性を持たせることも必要ではないであろうか。公設民営の温泉宿泊施設はネーミングも外観も欧風であるにも関わらず、まわりの自然風景に溶け込んでいて違和感が無い。欧風という点で、明治11年に金山町を経て秋田市まで旅行したイザベラ・バードという「物語」としての素材に着目しても良いであろう。例えば「イザベラ・バード、ストリート」などを町の一面に設け、石畳にオープン・カフェの様な通りがひとつあっても、景観を損なうことは無いと思われる。金山町内にも記念碑はあるものの、イザベラ・バードを取り上げた施設は、現時点では山形県南陽市の「ハイジアパーク南陽」館内のイザベラ・バード記念コーナーしか無い様子である。明治期の旅人の足跡で隣県との共有性を持った物語を構築していくことができれば、行政区分を超えた地域活性化の連携も生じるのではないであろうか。祭りやイベントを見ても、新庄市の祭りの山車、秋田県では湯沢市の七夕絵とうろう、横手市のカマクラ、大曲市の花火大会など集客力のある観光資源に恵まれているのであるから、一般国道13号線で結ばれた沿線という立地条件を単なる通過点としてではなく、観光資源を共有しながら、それぞれの地域が独自性を持つことを課題とすべきである。他地域居住者が往来するということは、あたかも、旅人の往来と同じ性質が多分に見出せる。「杉のまち・金山応援団」が地域活性化に果たす可能性を考えた場合、きっかけが旅行者の感想文であり、当初から「応援団」入団者にパスポートを配布したことは意義深いものを感じられる。

以上のことから、今後、本研究では実施しなかった「応援団」員や金山町民への意識調査等の手法を用い、「杉のまち・金山応援団」を金山町がどのように評価し、直接関わりをもつことの無い

勝 田 亨

町民にも理解できる型で、活動を進めていくかを検討することが、重要な課題となるであろう。また、その成果は、金山町の特殊事例ではなく、他地域でも応用可能なものとなると思われる。

(かつた とおる・高崎経済大学大学院地域政策研究科博士後期課程)

参考文献

山形県総合政策審議会最上地域部会、人が輝く最上エコポリス振興プラン～最上地域の事業実施方針中間取りまとめ～、1201.9

(財)東北開発研究センター、自分で創り、楽しみ、学びませんかー金山町「四季の学校・谷口」自遊自学の1年ー、1998.4

イサベラ・バード原著・高梨健吉訳、「日本奥地紀行」、株式会社 平凡社、2000.2

宮元常一、「イサベラ・バードの『日本奥地紀行』を読む」、株式会社 平凡社、2002.12

東北の地域づくり実行委員会、「平成12年度東北の地域づくりセミナー報告書」、2001.3

長谷川秀男、「地域産業政策」、株式会社 日本経済評論社、1998.12

付記) 本稿をまとめるにあたり、表現上の問題について、金山町の主旨に反しないかを、ご多忙の折にもかかわらず、金山町の担当の皆様にご確認いただきました。ここに厚く御礼申し上げます。特に窓口となっていたいただいた産業課尾上氏、アドバイスをいただいた金山農業協同組合沼沢氏、両氏に深く感謝申し上げます。